

VI 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

-1 決算業績の概況

14～19 ページをご覧ください。

-2 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2010年度末				2011年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	3,648	99.2	13,189,667	97.1	3,695	101.3	13,019,391	98.7
個人年金保険	334	98.9	1,782,476	98.9	336	100.7	1,812,831	101.7
団体保険	—	—	5,284,887	89.1	—	—	4,526,439	85.6
団体年金保険	—	—	656,501	95.9	—	—	618,202	94.2

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです（ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上しています）。
2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2010年度						2011年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による 純 増 加	前年度比		前年度比	新契約	転換による 純 増 加		
個人保険	287	102.0	1,205,139	95.0	1,203,517	1,622	354	123.6	1,268,047	105.2	1,264,121	3,925
個人年金保険	12	148.2	87,299	109.6	92,065	△ 4,765	18	148.7	134,266	153.8	138,779	△ 4,513
団体保険	—	—	12,137	25.1	12,137	—	—	—	5,845	48.2	5,845	—
団体年金保険	—	—	29	310.9	29	—	—	—	2	9.0	2	—

(注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です（ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています）。
3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

-3 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	398,774	96.5	387,161	97.1
個人年金保険	157,906	82.2	175,783	111.3
合計	556,680	91.9	562,944	101.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	199,691	97.7	195,856	98.1

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	32,165	95.1	33,300	103.5
個人年金保険	39,554	63.4	53,377	134.9
合計	71,720	74.6	86,677	120.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	14,581	90.8	15,024	103.0

(注) 1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2.医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

1 -4 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

(単位：件)

区分		保有金額		区分		保有件数		
		2010年度末	2011年度末			2010年度末	2011年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	13,180,385	13,011,991	障害保障	個人保険	(224,966)	(201,111)
		個人年金保険	—	—		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	5,281,717	4,523,465		団体保険	(2,034,930)	(1,903,606)
		団体年金保険	—	—		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	18,462,102	17,535,457		その他共計	(2,259,896)	(2,104,717)
	災害死亡	個人保険	(3,612,545)	(3,261,235)	手術保障	個人保険	(2,758,012)	(3,018,113)
		個人年金保険	(104,699)	(107,088)		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(4,050,701)	(3,949,942)		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(7,767,947)	(7,318,265)		その他共計	(2,758,012)	(3,018,113)
	その他の条件付死亡	個人保険	(1,465,295)	(1,225,419)	(注) 1. ()内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。 2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています)。 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。 4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。 5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。 6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。			
		個人年金保険	(—)	(—)				
		団体保険	(682,979)	(687,537)				
		団体年金保険	(—)	(—)				
		その他共計	(2,148,274)	(1,912,957)				
生存保障	満期・生存給付	個人保険	9,281	7,399				
		個人年金保険	1,442,319	1,441,118				
		団体保険	59	48				
		団体年金保険	—	—				
		その他共計	1,452,507	1,449,348				
	年金	個人保険	(566)	(548)				
		個人年金保険	(115,641)	(112,696)				
		団体保険	(476)	(450)				
		団体年金保険	(—)	(—)				
		その他共計	(116,736)	(113,745)				
	その他	個人保険	—	—				
		個人年金保険	340,157	371,713				
		団体保険	3,111	2,925				
		団体年金保険	656,501	618,202				
		その他共計	1,003,590	996,471				
入院保障	災害入院	個人保険	(15,041)	(14,903)				
		個人年金保険	(—)	(—)				
		団体保険	(3,227)	(3,150)				
		団体年金保険	(—)	(—)				
		その他共計	(18,276)	(18,059)				
	疾病入院	個人保険	(15,159)	(15,084)				
		個人年金保険	(—)	(—)				
		団体保険	(—)	(—)				
		団体年金保険	(—)	(—)				
		その他共計	(15,167)	(15,088)				
	その他の条件付入院	個人保険	(10,503)	(10,360)				
		個人年金保険	(—)	(—)				
		団体保険	(29)	(28)				
		団体年金保険	(—)	(—)				
		その他共計	(10,532)	(10,389)				

-5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		2010年度末	2011年度末
死亡保険	終身保険	2,147,858	2,138,798
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	5,078,314	5,032,677
	その他共計	11,648,515	11,413,363
生死混合保険	養老保険	274,895	231,474
	定期付養老保険	1,107	802
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	1,531,870	1,598,628
生存保険		9,281	7,399
年金保険	個人年金保険	1,782,476	1,812,831
災害・疾病 関係特約	災害割増特約	1,454,556	1,300,764
	傷害特約	928,697	844,538
	災害入院特約	4,981	4,522
	疾病特約	1,613	1,913
	成人病特約	42,394	48,128
	その他の条件付入院特約	—	—

(注) 1.個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています)。

2.入院特約の金額は入院給付日額を表します。

-6 異動状況の推移

①個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2010年度		2011年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	3,679,256	13,582,952	3,648,501	13,189,667
新契約	285,361	1,203,517	351,294	1,264,121
更新	606,935	221,803	600,963	144,388
復活	11,528	29,197	10,229	20,907
転換による増加	1,832	7,572	3,685	9,731
死亡	11,203	44,446	12,627	42,451
満期	678,130	366,898	670,371	241,762
保険金額の減少	20,682	135,583	19,177	109,049
転換による減少	1,125	5,949	2,980	5,805
解約	202,925	1,080,156	203,592	999,256
失効	38,415	128,481	33,116	112,153
その他の異動による減少	4,613	93,860	△ 3,028	98,944
年末現在	3,648,501	13,189,667	3,695,014	13,019,391
(増加率)	(△ 0.8)	(△ 2.9)	(1.3)	(△ 1.3)
純増加	△ 30,755	△ 393,285	46,513	△ 170,275
(増加率)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

②個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2010年度		2011年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	337,996	1,801,651	334,372	1,782,476
新契約	12,110	92,065	18,005	138,779
復活	319	2,171	241	1,571
転換による増加	—	—	—	—
死亡	1,839	10,491	1,959	10,124
支払満了	1,777	990	2,203	1,801
金額の減少	372	1,000	306	1,027
転換による減少	740	4,765	739	4,513
解約	10,703	56,109	10,102	50,959
失効	458	2,900	358	2,235
その他の異動による減少	536	37,154	637	39,334
年末現在	334,372	1,782,476	336,620	1,812,831
(増加率)	(△ 1.1)	(△ 1.1)	(0.7)	(1.7)
純増加	△ 3,624	△ 19,175	2,248	30,355
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

③団体保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2010年度		2011年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	10,217,741	5,929,682	9,839,893	5,284,887
新契約	30,978	12,137	1,962	5,845
更新	3,577,286	4,528,522	3,296,338	4,043,172
中途加入	625,752	282,620	418,995	238,571
保険金額の増加	60,586	230,056	52,567	218,690
死亡	25,972	13,865	22,965	11,791
満期	3,627,831	4,577,874	3,532,680	4,155,672
脱退	957,219	511,556	719,448	427,383
保険金額の減少	60,586	310,154	52,567	297,288
解約	9,817	25,861	2,665,672	13,820
失効	—	—	—	—
その他の異動による減少	△ 8,975	258,821	△ 11,393	358,771
年末現在	9,839,893	5,284,887	6,627,816	4,526,439
(増加率)	(△ 3.7)	(△ 10.9)	(△ 32.6)	(△ 14.4)
純増加	△ 377,848	△ 644,795	△ 3,212,077	△ 758,447
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1.金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。

2.件数は、被保険者数を表します。

④ 団体年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2010年度		2011年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	1,944,299	684,233	1,832,608	656,501
新契約	996	29	5,425	2
年金支払	473,389	9,273	494,238	9,020
一時金支払	178,514	68,937	168,556	63,899
解約	24,139	2,229	197,580	6,285
年末現在	1,832,608	656,501	1,583,042	618,202
(増加率)	(△ 5.7)	(△ 4.1)	(△ 13.6)	(△ 5.8)
純増加	△ 111,691	△ 27,731	△ 249,566	△ 38,299
(増加率)	(-)	(-)	(-)	(-)

- (注) 1. 「年始現在」「年末現在」の金額は、各時点における責任準備金です。
 2. 「新契約」の金額は、第1回収入保険料です。
 3. 「件数」は、被保険者数を表します。

-7 契約者配当の状況

2011年度は、9,703百万円の契約者配当金をお支払いいたしました。また、2012年度以降における契約者配当金のお支払いのために、2011年度末に8,761百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2011年度末における契約者配当準備金の残高は16,094百万円となっております。

なお、2010年度末における契約者配当準備金の残高は17,002百万円となっております。

2011年度決算に基づく2012年度契約者配当の概要は次のとおりです。

① 個人保険・個人年金保険

前年度と同じく零としました。

② 団体保険

前年度使用した配当率と同率としました。

③ 団体年金保険

予定利率が0.80%（除く確定給付企業年金保険）の契約については、利差配当率を0.05%（前年度：零）としました。

予定利率が1.00%（確定給付企業年金保険）の契約については、利差配当率を0.15%（前年度：零）としました。

上記以外の契約については、配当金を零（前年度：零）としました。

2 保険契約に関する指標等

-1 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2010年度	2011年度
個人保険	△ 2.9	△ 1.3
個人年金保険	△ 1.1	1.7
団体保険	△ 10.9	△ 14.4
団体年金保険	△ 4.1	△ 5.8

-3 新契約率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2010年度	2011年度
個人保険	8.9	9.6
個人年金保険	6.0	9.6
団体保険	0.2	0.1

(注) 転換契約は含んでいません。

-5 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位：円)

2010年度	2011年度
9,365	7,920

(注) 転換契約は含んでいません。

-7 特約発生率 (個人保険)

(単位：%)

区 分		2010年度	2011年度
災害死亡保障契約	件 数	0.2	0.4
	金 額	0.2	0.4
障害保障契約	件 数	0.3	0.3
	金 額	0.1	0.1
災害入院保障契約	件 数	5.0	5.2
	金 額	101.6	106.8
疾病入院保障契約	件 数	46.1	46.4
	金 額	651.1	621.7
成人病入院保障契約	件 数	18.1	18.4
	金 額	403.0	400.5
疾病・傷害手術保障契約	件 数	46.7	41.6
	金 額		
成人病手術保障契約	件 数	16.7	18.1

-2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区 分	2010年度	2011年度
新契約平均保険金	4,217	3,598
保有契約平均保険金	3,615	3,523

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

-4 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2010年度	2011年度
個人保険	9.7	9.1
個人年金保険	3.8	3.6
団体保険	1.8	1.7

(注) 1. 解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を記載しています。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の率を記載しています。

-6 死亡率 (個人保険主契約)

(単位：%)

件数率		金額率	
2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
3.1	3.4	3.8	3.6

-8 事業費率 (対収入保険料)

(単位：%)

2010年度	2011年度
15.4	14.9

-9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2010年度	2011年度
10	8

(第三分野保険)

2010年度	2011年度
1	2

-10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合
(単位：%)

2010年度	2011年度
97.9	97.3
(第三分野保険)	
2010年度	2011年度
12.9	7.1

-11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合
(単位：%)

格付区分	2010年度	2011年度
A以上	100.0	100.0
BBB以上A未満	—	—
その他 (BBB未満・格付なし)	—	—

(第三分野保険) (単位：%)

格付区分	2010年度	2011年度
A以上	12.9	7.1
BBB以上A未満	—	—
その他 (BBB未満・格付なし)	—	—

(注) 1.格付けはスタンダード&プアーズによるものに基づいています。
2.格付けがない会社は、当該親会社の格付けを参照しています。

-12 未だ収受していない再保険金の額 (単位：百万円)

2010年度	2011年度
646	578
(第三分野保険)	
2010年度	2011年度
113	302

(注) 修正共同保険式再保険に係る再保険賃は含んでおりません。

-13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合
(単位：%)

	2010年度	2011年度
第三分野発生率	21.4	22.6
医療 (疾病)	27.4	27.8
がん	9.3	11.3
介護	5.6	7.8
その他	14.2	18.6

3 経理に関する指標等

-1 支払備金明細表 (単位：百万円)

区分	2010年度末	2011年度末	
保 険 金	死亡保険金	17,884	11,241
	災害保険金	4,363	650
	高度障害保険金	1,002	916
	満期保険金	903	906
	その他	0	0
	小計	24,154	13,715
年金	7,245	7,673	
給付金	8,515	8,782	
解約返戻金	15,198	15,368	
保険金据置支払金	—	—	
その他共計	55,444	45,864	

-2 責任準備金明細表 (単位：百万円)

区分	2010年度末	2011年度末	
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個人保険	2,413,162	2,500,584
	(一般勘定)	2,275,530	2,357,233
	(特別勘定)	137,631	143,350
	個人年金保険	1,354,777	1,436,640
	(一般勘定)	840,206	822,266
	(特別勘定)	514,570	614,373
	団体保険	19,177	18,549
	(一般勘定)	19,177	18,549
	(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	656,501	618,202
	(一般勘定)	656,501	618,202
	(特別勘定)	—	—
	その他	4,602	4,357
	(一般勘定)	4,602	4,357
	(特別勘定)	—	—
小計	4,448,220	4,578,333	
(一般勘定)	3,796,018	3,820,609	
(特別勘定)	652,202	757,724	
危険準備金	36,646	36,928	
合計	4,484,867	4,615,261	
(一般勘定)	3,832,665	3,857,537	
(特別勘定)	652,202	757,724	

-3 責任準備金残高の内訳 (単位：百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2010年度末	4,301,136	147,084	—	36,646	4,484,867
2011年度末	4,432,655	145,677	—	36,928	4,615,261

3 -4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

区分	2010年度末	2011年度末	
積立方式	標準責任準備金対象契約	内閣総理大臣が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）	内閣総理大臣が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）	100.0%	100.0%	

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。
 2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）（単位：百万円、%）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	656	4.00～5.00
1981年度～1985年度	49,720	5.00～6.00
1986年度～1990年度	485,497	5.00～6.25
1991年度～1995年度	524,289	2.25～6.50
1996年度～2000年度	494,756	1.00～6.50
2001年度～2005年度	838,297	1.00～4.25
2006年度～2010年度	720,462	0.70～4.80
2011年度	65,820	0.85～1.75

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
 2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

-5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）

（単位：百万円）

	2010年度末	2011年度末
責任準備金残高（一般勘定）	3,510	3,008

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
 2. 「責任準備金残高（一般勘定）」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式	大蔵省告示第48号に定める標準的方式	
予定死亡率	大蔵省告示第48号に定める死亡率	
割引率	1.5%（大蔵省告示第48号に定める率）	
期待収益率	1.5%（大蔵省告示第48号に定める率）	
計算の基礎となる係数 ボラティリティ	国内株式	18.4%（大蔵省告示第48号に定める率）
	邦貨建債券	3.5%（大蔵省告示第48号に定める率）
	外国株式	18.1%（大蔵省告示第48号に定める率）
	外貨建債券	12.1%（大蔵省告示第48号に定める率）
	大蔵省告示第48号に定めのない資産（例示）	不動産：15.9%
		ハイブリット株式：8.0% ハイブリットバランス：5.0%
予定解約率	商品及び契約の状況に応じて年0.0%～6.0%	

-6 契約者配当準備金明細表

（単位：百万円）

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計	
2010年度	前年度末現在	3,567	2,457	11,457	54	79	8	17,625
	利息による増加	27	1	4	0	0	-	34
	配当金支払による減少	206	91	9,362	8	2	13	9,685
	当年度繰入額	-	-	9,012	-	-	14	9,027
	当年度末現在	3,389 (3,383)	2,367 (808)	11,113 (3,591)	45 (25)	76 (9)	10 (-)	17,002 (7,818)
2011年度	前年度末現在	3,389	2,367	11,113	45	76	10	17,002
	利息による増加	27	1	4	0	0	-	32
	配当金支払による減少	194	96	9,388	8	1	12	9,703
	当年度繰入額	-	-	8,447	304	-	10	8,761
	当年度末現在	3,221 (3,218)	2,271 (709)	10,176 (3,357)	341 (17)	74 (7)	8 (-)	16,094 (7,310)

(注) () 内はうち積立配当金額です。

-7 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	648	643	△ 5	重要な会計方針5を参照してください。
	個別貸倒引当金	4,294	4,366	71	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
債務免除解除損失引当金	—	15,399	15,399	貸借対照表注記事項17を参照してください。	
退職給付引当金	37,711	38,228	517	重要な会計方針6及び貸借対照表注記事項19を参照してください。	
役員退職慰労引当金	867	1,026	158	重要な会計方針7を参照してください。	
価格変動準備金	23,246	25,637	2,390	重要な会計方針8を参照してください。	

-8 特定海外債権引当勘定の状況

① 特定海外債権引当勘定

該当ありません。

② 対象債権額国別残高

該当ありません。

-9 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要	
資 本 金	60,500	—	—	60,500		
うち既発行株式	普通株式	(210,700株)	(—)	(—)	(210,700株)	
		60,500	—	—	60,500	
	計	60,500	—	—	60,500	
資本剰余金	資本準備金	25,677	2,418	—	28,096	
	その他資本剰余金	17,634	—	14,510	3,124	
	計	43,312	2,418	14,510	31,220	

(注) その他資本剰余金を原資とする株主配当を2011年12月7日に行っております。

-10 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2010年度	2011年度
個人保険	432,779	424,136
(うち一時払)	(10,339)	(14,768)
(うち年払)	(111,537)	(101,744)
(うち半年払)	(2,415)	(2,281)
(うち月払)	(308,486)	(305,342)
個人年金保険	104,982	149,051
(うち一時払)	(92,217)	(137,553)
(うち年払)	(1,424)	(1,297)
(うち半年払)	(60)	(54)
(うち月払)	(11,280)	(10,146)
団体保険	29,562	26,404
団体年金保険	63,161	53,740
その他共計	630,707	653,524

3 -11 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	2010年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2011年度 合 計
死亡保険金	54,710	40,438	277	11,747	-	-	0	52,464
災害保険金	803	397	1	1,700	-	-	-	2,100
高度障害保険金	2,791	2,099	-	539	-	-	-	2,638
満期保険金	22,615	23,954	-	-	-	-	-	23,954
その他	17	25	-	-	-	-	0	25
合 計	80,939	66,915	279	13,988	-	-	0	81,183

-12 年金明細表

(単位：百万円)

2010年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2011年度 合 計
52,900	400	49,165	633	9,020	329	-	59,550

-13 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2010年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2011年度 合 計
死亡給付金	8,837	94	7,047	0	1,213	12	-	8,368
入院給付金	20,072	19,821	-	317	-	-	2	20,141
手術給付金	15,423	15,582	-	-	-	-	-	15,582
障害給付金	308	61	-	94	-	-	-	156
生存給付金	1,339	1,415	-	-	-	12	-	1,427
その他	69,780	1,459	18	522	62,685	-	-	64,686
合 計	115,762	38,435	7,066	934	63,899	24	2	110,363

-14 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

2010年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2011年度 合 計
203,751	158,019	42,197	-	6,285	120	-	206,622

-15 減価償却費明細表 (賃貸用不動産等を除く)

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	6,390	275	4,567	1,823	71.5
建物	5,279	214	3,609	1,670	68.4
リース資産	42	7	13	28	32.6
その他の有形固定資産	1,068	53	943	124	88.4
無形固定資産	70,900	2,175	63,531	7,369	89.6
その他	-	-	-	-	-
合 計	77,291	2,451	68,098	9,192	88.1

-16 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2010年度	2011年度
営業活動費	30,874	32,516
営業管理費	11,385	10,559
一般管理費	54,722	54,196
合 計	96,983	97,272

(注)「一般管理費」には、生命保険契約者保護機構に対する負担金が、2010年度1,036百万円、2011年度868百万円含まれています。

-17 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2010年度	2011年度
国 税	3,391	3,408
消費税	2,465	2,470
地方法人特別税	802	844
印紙税	123	93
その他の国税	0	0
地方税	1,679	1,757
地方消費税	616	617
法人事業税	950	1,011
固定資産税	48	66
事業所税	62	59
その他の地方税	1	1
合 計	5,070	5,166

-18 リース取引 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2010年度末			2011年度末		
	その他の有形固定資産	その他	合 計	その他の有形固定資産	その他	合 計
取得価額相当額	38	—	38	5	—	5
減価償却累計額相当額	33	—	33	3	—	3
期末残高相当額	4	—	4	1	—	1

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2010年度末			2011年度末		
	1年以内	1年超	合 計	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	2	2	4	1	0	1

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

区 分	2010年度	2011年度
支払リース料	13	2
減価償却費相当額	13	2
支払利息相当額	—	—

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。
利息相当額の算定方法	支払利子込み法により算出しています。

-19 借入金残存期間別残高

該当ありません。

4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

-1 資産運用の概況

① 2011年度の資産の運用概況

a. 運用環境

2011年度の世界経済は、欧州債務問題への懸念から夏場以降年末にかけて緊張が高まる中、各国の中央銀行が緊急避難的な協調的緩和政策をとり、底割れするリスクを回避した一年となりました。連邦準備制度理事会（FRB）は米国経済の下振れリスク回避のため、インフレターゲットの導入と2014年末までのゼロ金利政策の維持を発表、欧州中央銀行（ECB）も欧州債務問題の収束を図るため、ギリシャの債務削減策の実施、また、欧州連合（EU）及び国際通貨基金（IMF）による支援策を決定したほか、欧州安定基金の強化を図るなど、対策を講じてきました。あわせて、各国中央銀行は米ドル資金供給を協調して行うことを決めました。これらの緩和政策による流動性の増加に支えられ、年明け以降世界の資産価格は下げ止まり傾向を見せています。実体経済も、このような金融環境を受け、米国では企業部門が牽引する緩やかな成長が続いているほか、欧州でも一層の悪化には歯止めがかかっている状態です。世界経済は全体としては年明け以降徐々に回復へと向かう兆しが見られていますが、ユーロ圏の脆弱さは依然構造的な問題として残っています。経済成長率は昨年度より若干鈍化し、成長の続く新興国で6%後半、先進国で1%台半ばを下回る水準と考えられ、世界経済全体の成長率は3%を割り込む水準となったと考えられます。

昨年東日本大震災直後に大幅に落ち込んだ日本経済は、4月以降電力等の供給制約を乗り越え、復興需要を手がかりに持ち直しの兆しをみせてきました。企業部門では、情報関連財の在庫調整の進展や、海外経済の持ち直しの動きもあることから、ゆるやかなペースながらも改善傾向が続いています。一方、家計部門も有効求人倍率が緩やかに改善するなど、雇用・所得環境に改善の動きが見られ、足元では消費に底堅さが見られ始めています。しかし、2011年度を通しては、震災後の落ち込みが大きく、日本の成長率は若干のマイナス成長となったと考えられます。日本銀行は経済を下支えすべく為替介入や追加の金融緩和を行ったほか、2012年2月にはデフレ克服に向けてより強いコミットメントを示すなどしてきました。このような政策の効果もあり、足元では緩やかな円安が進み輸出の回復が進むものと期待されています。今後については、復興需要の本格的な増加や第三次補正予算の波及効果が期待されます。

日経平均株価は、9,500円水準近辺での揉み合いを経て、夏以降は欧州経済への懸念と急速に進行した円高の企業業績へ及ぼす悪影響への懸念から下落、一時8,300円まで下落しました。年明け以降は各国中央銀行による流動性の供給を手がかりに上昇基調に転じ、堅調に推移し一時10,255円まで上昇、10,083円で年度の取引を終えました。

債券市場は、10年国債利回りを見て、1.3%台半ばから0.9%台半ばでの推移となりました。震災直後4月には先行きの国債増発懸念により10年国債利回りは一時1.3%まで上昇する局面もありましたが、その後は1.1%台を中心とした展開が続きました。8月以降海外景気の減速懸念・欧州債務危機に伴う安全資産へ資金シフトを背景に1.0%割れとなった後1.0%を中心に揉み合う展開となり、10年国債利回りは1.0%水準で年度末を迎えています。社債市場では、政策当局による流動性の供給と投資家のリスク許容度の回復から、高格付け債券のスプレッドは縮小基調で推移しました。一方、低格付け社債や金融セクターの社債ではスプレッドの高止まりが続いています。

為替市場では、米ドルは円に対して概ね軟調に推移しました。また、ユーロは対米ドル、及び対円で概ね軟調に推移しました。

円は、対ドルで震災後の4月に一時的に85円台をつける局面もありましたが、その後は一貫して円高基調で推移しました。特に8月以降は欧米経済の先行き懸念等を受け、避難先通貨として円を買う動きが強まり、対ドル、対ユーロとも一段の円高が進行しました。日本銀行による為替介入も行われましたが、効果は限定的でした。今年2月の日本銀行の強いデフレ克服への意志表明や欧米の経済回復への期待感から状況は一転し、対ドル、対ユーロともゆるやかな円安基調に転じました。円ドル・レートについては82円台で、円ユーロ・レートについては110円台で、期末の取引を終了しています。

b. 当社の運用方針（リスク管理情報を含む）

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本並びに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

c. 運用実績の概況

2011年度の一般勘定資産は、5兆1,096億円となりました。特別勘定も含めた総資産は5兆8,618億円となりました。資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、金利上昇に備えて金利のリスク量調整を行う一方、割高な債券を売り割安な債券を買うなどのポートフォリオの入れ替えを行いました。クレジット投資に関しては、ボラタイルな市場環境の中、クレジット・スプレッドの状況が変化をうけ、安定的な利回りを享受できるように機動的に銘柄入れ替えを進めました。

②ポートフォリオの推移

a. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2010年度		2011年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	76,984	1.5	77,453	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	24,945	0.5	67,701	1.3
買入金銭債権	927	0.0	930	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	270,412	5.4	259,674	5.1
有価証券	4,378,082	86.9	4,427,159	86.6
公社債	2,365,206	47.0	2,426,563	47.5
株 式	48,390	1.0	37,226	0.7
外国証券	1,961,065	38.9	1,956,173	38.3
公社債	389,796	7.7	330,981	6.5
株式等	1,571,268	31.2	1,625,192	31.8
その他の証券	3,420	0.1	7,196	0.1
貸付金	150,279	3.0	146,514	2.9
保険約款貸付	81,390	1.6	82,538	1.6
一般貸付	68,889	1.4	63,976	1.3
不動産	4,760	0.1	4,567	0.1
繰延税金資産	53,969	1.1	44,422	0.9
その他	81,088	1.6	86,260	1.7
貸倒引当金	△ 4,943	△ 0.1	△ 5,009	△ 0.1
合 計	5,036,507	100.0	5,109,674	100.0
うち外貨建資産	126,956	2.5	124,334	2.4

(注) 上記資産中、外国証券(株式等)には外国投資信託(債券型)を含んでおり、その金額は2010年度末1,459,985百万円、2011年度末1,491,539百万円です。

b. 資産の増減

(単位：百万円)

	2010年度	2011年度
現預金・コールローン	△ 46,852	468
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△ 2,967	42,756
買入金銭債権	—	3
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 258,975	△ 10,737
有価証券	509,681	49,076
公社債	502,177	61,356
株 式	△ 8,962	△ 11,164
外国証券	16,941	△ 4,891
公社債	△ 24,929	△ 58,815
株式等	41,870	53,923
その他の証券	△ 474	3,775
貸付金	△ 5,090	△ 3,765
保険約款貸付	3,514	1,147
一般貸付	△ 8,605	△ 4,912
不動産	46	△ 193
繰延税金資産	△ 7,870	△ 9,547
その他	△ 6,802	5,171
貸倒引当金	△ 424	△ 66
合 計	180,745	73,166
うち外貨建資産	△ 14,113	△ 2,621

-2 運用利回り

(単位：%)

区 分	2010年度	2011年度
現預金・コールローン	△0.29	△0.08
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	1.32	0.41
買入金銭債権	0.85	0.86
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1.82	1.33
有価証券	3.41	1.85
うち公社債	1.88	1.58
うち株式	△4.99	4.55
うち外国証券	5.31	2.13
貸付金	2.14	2.74
うち一般貸付	0.54	6.09
不動産	2.41	2.88
一般勘定計	3.14	1.75
うち海外投融资	5.14	2.18

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

-3 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2010年度	2011年度
現預金・コールローン	109,058	101,956
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	27,247	83,221
買入金銭債権	999	999
商品有価証券	—	—
金銭の信託	376,023	266,994
有価証券	4,085,741	4,336,821
うち公社債	2,091,808	2,319,517
うち株式	49,347	40,231
うち外国証券	1,940,313	1,971,902
貸付金	148,425	149,305
うち一般貸付	69,373	67,408
不動産	4,921	4,721
一般勘定計	4,755,919	4,986,961
うち海外投融资	2,032,694	2,089,859

4 -4 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2010年度	2011年度
利息及び配当金等収入	89,610	96,583
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	6,842	3,544
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	68,668	4,239
有価証券償還益	369	245
金融派生商品収益	14,176	8,812
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	30
その他運用収益	430	100
合 計	180,098	113,556

-5 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2010年度	2011年度
支払利息	893	1,025
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9,980	22,226
有価証券評価損	613	1,107
有価証券償還損	90	67
金融派生商品費用	—	—
為替差損	16,989	897
貸倒引当金繰入額	442	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	116	98
その他運用費用	1,696	1,029
合 計	30,822	26,452

-6 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2010年度	2011年度
預貯金利息	20	50
有価証券利息・配当金	84,402	91,315
うち公社債利息	38,506	40,746
うち株式配当金	884	821
うち外国証券利息配当金	44,950	49,716
貸付金利息	4,164	4,108
不動産賃貸料	432	426
その他共計	89,610	96,583

-7 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2010年度	2011年度
国債等債券	2,800	3,123
株式等	1,549	874
外国証券	64,312	241
その他共計	68,668	4,239

-8 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2010年度	2011年度
国債等債券	200	2,037
株式等	4,386	1,652
外国証券	5,393	18,536
その他共計	9,980	22,226

-9 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2010年度	2011年度
国債等債券	—	—
株式等	6	248
外国証券	23	348
その他共計	613	1,107

-10 商品有価証券明細表

該当ありません。

-11 商品有価証券売買高

該当ありません。

-12 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	2,321,594	53.0	2,390,538	54.0
地方債	6,085	0.1	1,898	0.0
社 債	37,526	0.9	34,126	0.8
うち公社・公団債	25,573	0.6	23,845	0.5
株 式	48,390	1.1	37,226	0.8
外国証券	1,961,065	44.8	1,956,173	44.2
公社債	389,796	8.9	330,981	7.5
株式等	1,571,268	35.9	1,625,192	36.7
その他の証券	3,420	0.1	7,196	0.2
合 計	4,378,082	100.0	4,427,159	100.0

-13 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2010年度末							2011年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのない ものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのない ものを 含む)	合 計
国 債	103,323	46,675	43,217	11,447	371,155	1,745,775	2,321,594	47,069	39,345	34,393	34,341	430,479	1,804,909	2,390,538
地方債	—	—	—	—	—	6,085	6,085	—	—	—	—	—	1,898	1,898
社 債	100	3,913	3,748	1,347	2,281	26,135	37,526	2,309	4,432	446	2,501	950	23,486	34,126
株 式	—	—	—	—	—	48,390	48,390	—	—	—	—	—	37,226	37,226
外国証券	15,846	30,378	77,721	66,194	77,304	1,693,619	1,961,065	14,815	47,614	91,754	30,286	64,019	1,707,683	1,956,173
公社債	15,846	30,378	77,721	66,194	77,304	122,351	389,796	14,815	47,614	91,754	30,286	64,019	82,491	330,981
株式等	—	—	—	—	—	1,571,268	1,571,268	—	—	—	—	—	1,625,192	1,625,192
その他の証券	—	—	—	—	—	3,420	3,420	—	—	—	—	—	7,196	7,196
買入金銭債権	—	—	—	—	—	927	927	—	—	—	—	—	930	930
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	119,270	80,966	124,687	78,990	450,741	3,524,353	4,379,009	64,194	91,392	126,594	67,130	495,449	3,583,329	4,428,089

-14 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2010年度末	2011年度末
公社債	1.78	1.83
外国公社債	2.76	2.46

4 -15 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	5	0.0	5	0.0	
建設業	1,917	4.0	2,526	6.8	
製造業	食料品	3,653	7.6	3,227	8.7
	繊維製品	2,994	6.2	3,039	8.2
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	3,662	7.6	3,147	8.5
	医薬品	2,368	4.9	2,566	6.9
	石油・石炭製品	738	1.5	676	1.8
	ゴム製品	47	0.1	—	—
	ガラス・土石製品	4,002	8.3	2,608	7.0
	鉄鋼	4,466	9.2	3,332	9.0
	非鉄金属	219	0.5	71	0.2
	金属製品	—	—	—	—
	機械	612	1.3	137	0.4
	電気機器	12,921	26.7	8,162	21.9
	輸送用機器	2,063	4.3	1,470	3.9
	精密機器	0	0.0	0	0.0
	その他製品	1,068	2.2	1,082	2.9
電気・ガス業	773	1.6	398	1.1	
運輸・情報通信業	陸運業	702	1.5	639	1.7
	海運業	—	—	—	—
	空運業	388	0.8	392	1.1
	倉庫・運輸関連業	78	0.2	10	0.0
	情報・通信業	503	1.0	628	1.7
商業	卸売業	297	0.6	1	0.0
	小売業	745	1.5	465	1.2
金融・保険業	銀行業	2,979	6.2	1,643	4.4
	証券・商品先物取引業	722	1.5	608	1.6
	保険業	40	0.1	47	0.1
	その他金融業	274	0.6	274	0.7
不動産業	82	0.2	4	0.0	
サービス業	57	0.1	57	0.2	
合 計	48,390	100.0	37,226	100.0	

-16 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2010年度末	2011年度末
保険約款貸付	81,390	82,538
契約者貸付	74,562	76,734
保険料振替貸付	6,827	5,803
一般貸付	68,889	63,976
(うち非居住者貸付)	(61,650)	(61,620)
企業貸付	68,317	63,741
(うち国内企業向け)	(6,697)	(2,121)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	299	71
住宅ローン	163	135
消費者ローン	78	28
その他	30	—
合 計	150,279	146,514

-17 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
	2010年度						
変動金利	4,296	403	48,348	—	—	—	53,048
固定金利	189	361	20	154	25	15,090	15,841
一般貸付計	4,485	764	48,368	154	25	15,090	68,889
2011年度							
変動金利	109	322	48,139	—	—	—	48,571
固定金利	54	213	23	10	44	15,058	15,405
一般貸付計	163	536	48,163	10	44	15,058	63,976

-18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		2010 年度末		2011 年度末	
			占 率		占 率
大企業	貸付先数	6	75.0	5	71.4
	金 額	6,407	95.7	1,933	91.1
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	2	25.0	2	28.6
	金 額	290	4.3	188	8.9
国内企業向け 貸付計	貸付先数	8	100.0	7	100.0
	金 額	6,697	100.0	2,121	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する 従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は常用する 従業員100人以下	

4 -19 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	2010年度末		2011年度末	
	金額	占率	金額	占率
製造業	—	—	—	—
食料	—	—	—	—
繊維	—	—	—	—
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	—	—	—	—
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	—	—	—	—
鉄鋼	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—
金属製品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
電気機械	—	—	—	—
輸送用機械	—	—	—	—
その他の製造業	—	—	—	—
国内向け				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	1,067	1.5	683	1.1
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	230	0.3	18	0.0
卸売業	—	—	—	—
小売業	229	0.3	149	0.2
金融業、保険業	5,392	7.8	1,303	2.0
不動産業	60	0.1	38	0.1
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	17	0.0	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	242	0.4	163	0.3
合計	7,238	10.5	2,356	3.7
海外向け				
政府等	30	0.0	—	—
金融機関	61,620	89.4	61,620	96.3
商工業(等)	—	—	—	—
合計	61,650	89.5	61,620	96.3
一般貸付計	68,889	100.0	63,976	100.0

-20 貸付金使途別内訳 (単位：百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設備資金	1,599	2.3	1,035	1.6
運転資金	67,289	97.7	62,941	98.4

-21 貸付金地域別内訳 (単位：百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	-	-	-	-
東 北	209	3.0	118	5.4
関 東	4,679	66.9	259	11.8
中 部	113	1.6	72	3.3
近 畿	1,975	28.2	1,738	79.3
中 国	-	-	-	-
四 国	-	-	-	-
九 州	19	0.3	5	0.2
合 計	6,996	100.0	2,192	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2.地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

-22 貸付金担保別内訳 (単位：百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	290	0.4	188	0.3
有価証券担保貸付	-	-	-	-
不動産・動産・財団担保貸付	290	0.4	188	0.3
指名債権担保貸付	-	-	-	-
保証貸付	61,650	89.5	61,620	96.3
信用貸付	2,317	3.4	1,933	3.0
その他	4,631	6.7	234	0.4
一般貸付計	68,889	100.0	63,976	100.0
うち劣後特約付貸付	1,250	1.8	1,250	2.0

-23 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2010年度	土 地	1,693	-	-	-	1,693	-
	建 物	3,019	437	45	346	3,066	12,730
	リース資産	21	38	13	9	37	7
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
	その他の有形固定資産	232	17	6	68	175	983
	合 計	4,968	493	65	423	4,973	13,721
	うち賃貸等不動産	2,079	175	18	114	2,122	9,102
2011年度	土 地	1,693	-	-	-	1,693	-
	建 物	3,066	157	38	311	2,873	12,690
	リース資産	37	-	0	7	28	13
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
	その他の有形固定資産	175	38	5	55	152	963
	合 計	4,973	195	44	374	4,749	13,668
	うち賃貸等不動産	2,122	33	8	97	2,050	9,081

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2010年度末	2011年度末
不動産残高	4,760	4,567
営業用	2,637	2,516
賃貸用	2,122	2,050
賃貸用ビル保有数	7棟	7棟

4 -24 固定資産等処分益明細表 (単位：百万円)

区 分	2010年度末	2011年度末
有形固定資産	—	4
土地	—	—
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	—	4
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合 計	—	4
うち賃貸等不動産	—	—

-25 固定資産等処分損明細表 (単位：百万円)

区 分	2010年度末	2011年度末
有形固定資産	53	43
土地	—	—
建物	45	38
リース資産	—	—
その他	8	4
無形固定資産	—	—
その他	5	0
合 計	59	43
うち賃貸等不動産	10	5

-26 賃貸用不動産等減価償却費明細表 (単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	10,309	98	9,101	1,208	88.3
建物	10,284	97	9,081	1,203	88.3
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	24	1	20	4	80.4
無形固定資産	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	10,309	98	9,101	1,208	88.3

-27 海外投融資の状況

① 資産別明細

a. 外貨建資産 (単位：百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	120,885	5.9	119,660	5.9
株 式	0	0.0	0	0.0
現預金・その他	6,071	0.3	4,674	0.2
小 計	126,956	6.2	124,334	6.1

b. 円貨額が確定した外貨建資産 (単位：百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	171,642	8.4	137,212	6.7
現預金・その他	18,108	0.9	15,576	0.8
小 計	189,750	9.3	152,789	7.5

c. 円貨建資産 (単位：百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	61,650	3.0	61,620	3.0
公社債(円建外債)その他	1,667,411	81.5	1,698,019	83.4
小 計	1,729,061	84.5	1,759,639	86.4

d. 合計 (単位：百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	2,045,769	100.0	2,036,763	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2010年度末								2011年度末							
	外国証券				非居住者貸付				外国証券				非居住者貸付			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	174,618	8.8	171,692	42.3	2,925	0.2	46,620	75.6	166,014	8.4	159,493	46.0	6,520	0.4	46,620	75.7
ヨーロッパ	1,767,598	89.4	217,481	53.5	1,550,116	98.7	15,000	24.3	1,775,028	90.0	170,241	49.1	1,604,787	98.7	15,000	24.3
オセアニア	10,419	0.5	10,419	2.6	-	-	-	-	10,252	0.5	10,252	3.0	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	30	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	21,899	1.1	3,673	0.9	18,226	1.2	-	-	17,358	0.9	3,473	1.0	13,884	0.9	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	3,051	0.2	3,051	0.8	-	-	-	-	3,043	0.2	3,043	0.9	-	-	-	-
合計	1,977,586	100.0	406,318	100.0	1,571,268	100.0	61,650	100.0	1,971,696	100.0	346,504	100.0	1,625,192	100.0	61,620	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	126,647	99.8	124,325	100.0
ユーロ	308	0.2	8	0.0
カナダドル	-	-	-	-
オーストラリアドル	0	0.0	0	0.0
その他	0	0.0	-	-
合計	126,956	100.0	124,334	100.0

-28 海外投融资利回り

(単位：%)

2010年度	2011年度
5.14	2.18

-30 各種ローン金利

該当ありません。

-29 公共関係投融资の概況（新規引受額、貸出額）

(単位：百万円)

区 分	2010年度	2011年度
	金額	金額
公共債	国債	-
	地方債	-
	公社・公団債	79
	小計	79
貸付	政府関係機関	-
	公共団体・公企業	69
	小計	69
合計	148	97

-31 無形固定資産及びその他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要
無形固定資産	68,287	2,826	10	63,531	7,571	
ソフトウェア	68,084	2,826	10	63,531	7,369	
借地権	1	-	-	-	1	
その他の無形固定資産	201	-	-	-	201	
その他	1,432	5	291	-	1,146	
合計	69,719	2,831	301	63,531	8,718	

5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

-1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2010年度末					2011年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	400,587	425,032	24,445	29,228	4,782	398,197	423,283	25,085	33,116	8,030
責任準備金対応債券	567,262	581,891	14,628	18,070	3,441	566,928	605,751	38,822	38,822	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,323,102	3,405,042	81,939	92,474	10,534	3,352,111	3,453,653	101,542	115,851	14,309
公社債	1,594,475	1,617,756	23,280	27,761	4,480	1,605,871	1,678,904	73,033	73,203	169
株 式	32,314	47,841	15,526	16,631	1,105	24,690	36,677	11,986	12,877	890
外国証券	1,694,382	1,737,769	43,387	48,080	4,693	1,719,631	1,736,398	16,766	29,770	13,003
公社債	161,960	169,395	7,435	7,789	354	109,773	113,513	3,739	4,305	565
株式等	1,532,421	1,568,373	35,952	40,291	4,339	1,609,858	1,622,885	13,026	25,465	12,438
その他の証券	929	747	△ 182	0	182	916	742	△ 174	—	174
買入金銭債権	1,000	927	△ 73	—	73	1,000	930	△ 70	—	70
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,290,952	4,411,966	121,014	139,773	18,759	4,317,237	4,482,688	165,450	187,790	22,340
公社債	2,341,925	2,389,501	47,576	55,498	7,922	2,353,529	2,484,525	130,995	131,165	169
株 式	32,314	47,841	15,526	16,631	1,105	24,690	36,677	11,986	12,877	890
外国証券	1,914,782	1,972,949	58,166	67,642	9,476	1,937,099	1,959,813	22,713	43,747	21,034
公社債	382,361	404,575	22,214	27,351	5,136	327,241	336,927	9,686	18,282	8,596
株式等	1,532,421	1,568,373	35,952	40,291	4,339	1,609,858	1,622,885	13,026	25,465	12,438
その他の証券	929	747	△ 182	0	182	916	742	△ 174	—	174
買入金銭債権	1,000	927	△ 73	—	73	1,000	930	△ 70	—	70
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」を本表は含んでいません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2010年度	2011年度
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	6,117	9,309
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	549	548
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	5,567	8,760
合 計	6,117	9,309

-2 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2010年度末					2011年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
金銭の信託	270,412	287,527	17,115	17,115	-	259,674	284,057	24,382	24,382	-

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2010年度末					2011年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の金銭の信託	220,802	237,918	17,115	17,115	-	223,736	248,118	24,382	24,382	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	49,954	49,609	△ 344	5,207	5,551	34,374	35,938	1,563	3,732	2,169

-3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△ 4,582	△ 3,393	△ 1,401	11	-	△ 9,365
ヘッジ会計非適用分	△ 767	18,488	1,240	-	-	18,961
合 計	△ 5,349	15,095	△ 161	11	-	9,596

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（金利関連△4,582百万円、通貨関連△3,393百万円、株式関連△1,401百万円、債券関連11百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連

(単位：百万円又は百万ユーロ)

区 分	種 類	2010年度末				2011年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	金利スワップ								
	円変動金利受取/円固定金利支払	86,650	86,650	△ 503	△ 503	188,986	188,986	△19,651	△4,582
	EUR変動金利受取/EUR固定金利支払	€340	€340	△11,793	△2,317	-	-	-	-
	スワップション								
	買 建								
	プット	79,000	34,000	1,162	△1,057	34,000	34,000	458	△ 767
合 計									△5,349

5 -3

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2010年度末				2011年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	250,989	80,482	△ 1,524	△ 1,524	217,007	56,565	△ 4,786	△ 4,786
	(うちUSD)	154,195	47,682	78	78	154,203	31,480	△ 4,104	△ 4,104
	(うちEUR)	96,793	32,799	△ 1,602	△ 1,602	62,803	25,085	△ 681	△ 681
	買建	59,138	—	566	566	52,632	—	2,708	2,708
	(うちUSD)	37,174	—	508	508	36,887	—	2,709	2,709
	(うちEUR)	21,963	—	58	58	15,745	—	△ 0	△ 0
	通貨スワップ (円変動受取/ドル変動支払)	77,189	77,189	16,085	16,085	77,189	77,189	17,173	17,173
合計					15,128				15,095

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.外貨建金銭債権債務等にて為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2010年度末				2011年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	エクイティスワップ	36,721	—	△ 325	△ 325	28,074	—	△ 1,401	△ 1,401
	エクイティリンクドスワップ	39,644	39,644	4,921	1,071	37,787	33,761	4,912	1,240
合計					745				△ 161

⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2010年度末				2011年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	債券オプション	—	—	—	—	21,800	—	36	11
合計					—				11

⑥その他

該当ありません。

〈参考資料〉 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

(2011年度末管理会計ベース)

アクサ生命は、2011年度、債務担保証券（CDO）の実現益を174,000万円（税金考慮前）計上しています。そのうち、サブプライムローンのエクスポージャーによる収益に与える影響は限定的です。

なお、2011年度末（2012年3月末）時点のサブプライムローンのエクスポージャーは、ABS-CDOを通じて7,100万円、ファンドを通じて14億円をエクスポージャーとして保有しておりますが、総資産に占める割合は僅少です。金融安定化フォーラム（FSF）のガイドラインを踏まえた証券化商品等への投資の状況は以下のとおりです。

①特別目的事業体（SPEs）一般

(単位：百万円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	924	△ 75	—
ABCP	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
SIV	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
その他	924	△ 75	—
(*1)	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—

(*1) 日本国債を裏付資産とする証券化商品（債券）を1銘柄保有しております。
外部格付は付与されておりません。

②債務担保証券（CDO）

(単位：百万円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（CDO）	23,092	8,038	1,740
ABS-CDO	12,835	7,935	1,697
シニア及びメザニン (*2)	1,651	1,425	636
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	71	27	—
エクイティ	11,183	6,510	1,060
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	0	0	—
CLO	10,257	102	43
シニア	10,257	102	43
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
CBO	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
その他	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—

(*2) シニア及びメザニンの区分が不明瞭であるため合算で記載しております。

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

(単位：百万円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-A エクスポージャー	1,457	△ 391	—
証券化されていないローン	—	—	—
RMBS	—	—	—
デリバティブ	—	—	—
コミットメントライン	—	—	—
その他 (*3)	1,457	△ 391	—

(*3) 時価14億円のファンドへの投資です。

④商業用不動産担保証券 (CMBS)

該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

その他の事項

- (1) 当社が投資する投資信託内において個別企業の信用リスクを参照するクレジットデフォルトスワップ（大部分が投資適格格付）を保有しておりますが、証券化商品を参照債務とするものは保有しておりません。
- (2) 投資信託については、原則、開示の対象から除いております。